

施策評価シート

かづの

商工会

令和元年度(3年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、①(順調)、②(概ね順調)、③(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	事業承継の推進	総合評価	②
	事業1	事業承継ガイドラインに基づく実態調査	B
	事業2	事業承継計画書作成支援	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	調査対象を絞り込み接触の回数を増やした結果、調査から計画策定まで一貫した支援に繋がることができた。正式な調査は未実施ながら概ね会員の意向については確認が終了できている。	譲受者の不在や譲渡条件のミスマッチにより承継に繋がらない。経営不振で債務超過にあり承継も廃業もできない事業者への対応が図られていない。	未調査事業所の調査を継続する。承継条件が整わなかった事業者への対応方法を研究する
施策2	伴走型支援事業の推進	総合評価	②
	事業3	商工会伴走型支援事業(フォローアップ個社支援)の実施	B
	事業4	農業者、創業者、地域住民への支援	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	支援事業者の意識改革、取り組みのステップアップに、また、商工会活用の促進に繋がっている。創業者支援は順調に進んでいるが、農業者支援については案件がない状況となっている。	支援先に伴走するために中長期支援に繋げる立案と職種に関わらず全職員が連携して支援する取り組みを構築する。	支援先をリスト化し、全職員が情報共有しながら様々な分野で多角的に中長期的な計画立案と支援体制を整備する
施策3	情報提供など広報活動の強化	総合評価	②
	事業5	広報「商工かづの」、ホームページ、SNSのリニューアル	A
	事業6	プレスリリース等パブリシティの活用強化	A
	事業7	総代及び役員による事務局と事業者間をつなぐ機能構築	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	情報発信の回数など目標以上の取り組みができた。また、役員等の事業や運営に関する協力が促進された。	フォロワー数の増加させるため、発信する内容の多様性のため全職員が情報発信に積極的に取り組むこと意識の醸成が課題である。	発信する情報内容や収集する方法などマニュアル化、役割分担など体制の整備を進める。

戦略2 プロ集団の商工会

施策4	職員の資質向上と意識改革のための取組推進	総合評価	②
	事業8	かづの版人材育成プログラムの策定	B
	事業9	勉強会、外部機関研修への派遣	B
	事業10	OJTの推進、サポートミーティングの開催	B
	事業11	Web研修の受講義務化、業務に関連する資格取得の励行(2)	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	職員の成長プランの達成のためOJT、研修派遣、資格取得の受験料の負担をするなどして職員個々のスキルアップに繋がった。	取り組みに消極的な職員がおり職員間で意識格差が広がっている。また、取り組みの結果が業務に反映できているか把握する体制がない。	自主的に取り組む職員の支援の厚遇と効果測定のための体制を整備する。

戦略3 事業者が主役の商工会

施策5	委員会、部会、青年部・女性部活動の強化	総合評価	②
	事業12	部会及び役員構成の見直し、事業の再構築	B
	事業13	諸会議の活発化、状況に応じた委員会等の設置	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	委員会、部会活動が活発化し、委員や部会員からの課題や提案が出されるようになった。実施において職員任せでなく委員などが率先して対応するようになっている。	委員等と職員との認識の違いがあり整合性がとれないことがある。	青年部、女性部の組織強化を図ると共に部会運営委員にも任用しながら部会活動や会議などの活性化につなげる。

施策評価シート

かつの

商工会

令和元年度(3年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、A(順調)、B(概ね順調)、C(一部未達成)の3段階で評価する。

施策6	青年部・青年部OBなど若手経営者の育成強化、登用	総合評価	Ⓑ
	事業14	後継者と若手役員の組織化、県連合会役員セミナー等への参加	B
	事業15	行政懇談会、役員研修会などの勉強会の開催	B
	事業16	理事会などへのオブザーバー参加	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	役員や委員に若手経営者を任用しているほか、県連主催のセミナーに青・女部員や若手役員の参加を促し商工会の理解を深める取り組みを進めている。	若手経営者は自社の経営の中核をになっており、商工会活動が負担にならないようにバランスを図る必要がある。	青年部・女性部員の県連セミナーや研修会への派遣を促進しながら、会員懇談会を通じた役員との交流を推進する。

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策7	職場改善に関する取組推進	総合評価	Ⓑ
	事業17	事業者の満足度向上への取組	B
	事業18	業務手順の統一化と情報の共有化の徹底	B
	事業19	地域活動への参加を通じた資質の向上への取組	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	職員会議、OJT、研修派遣を通じスキル向上、情報共有、伝達は徹底されつつあり、職場改善に繋がっており事務局を評価する声が増えている。	職場改善に対する職員の意識に格差があり、取り組みの足並みが揃わない。取り組みに非協力的な職員の対応が課題である。	これまでの取り組みを強化すると共に非協力的な職員を巻き込める体制を確立する。

施策8	事業評価の検証に基づく地域振興事業のあり方検討	総合評価	Ⓑ
	事業20	事業、業務ごとの収支管理の徹底、適正な効果測定の実施	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	これまで参加しなかった会員が初参加するなど参加者に広がりが出ている。また、支出管理を徹底することにより経費の削減に繋がっている。	参加者数を効果測定の一つとしているが、時期や他団体の行事と重なりで増減することが多く判断項目を再検討する必要がある。一度も参加していない会員の割合が高いので参加を高める取り組みの実施が課題となっている	効果測定・PDCAを回しながら参加向上のための事業・運営を検討する。

施策9	組織体制の見直しと運営計画の策定	総合評価	Ⓑ
	事業21	総代定数の削減、役員定数、地区割りの検討	B
	事業22	総代、役員巡回訪問による事業の周知や会員獲得のための手順書の策定	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	前回の改選で総代定数を50名削減し若手経営者と交代を図り、役員や委員への任用を図った結果、出席率や協力度合の向上に繋がっている。	アクションプログラムの推進について、役員、委員の間で考えなどが共有されていない。協力体制はできつつあるが、協力度合に差が生じている。	今期に総代の改選が予定されており事業・運営に協力してもらえる会員から総代立候補してもらおう働きかけする。

戦略5 環境変化に強い商工会

施策10	財政運営計画の策定	総合評価	Ⓑ
	事業23	総代、役職員による会員獲得	B
	事業24	代行業務の手数料の見直し	B
	事業25	財政状況に合わせた人員等事務局体制、経費等の見直し	B
	事業26	財政計画検討委員会(仮称)、事業・運営検討委員会(仮称)の設置	B
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
	①役員等による会員加入 ②組織率目標達成 ③運営安定引当金目標達成	①役員等の協力体制の確立と負担の軽減 ②職員の定数削減の是非 ③新たな収入源の確保	①役員等の協力体制の拡大 ②中長期の財政・運営計画の取りまとめ